

全ての企業が2050年CNを宣言し 具体的なロードマップを描いて 長期視点での経営変革を

環境・エネルギー委員会 (2021・2022年度)

委員長／栗原 美津枝

(インタビューは2月22日に実施)

2020年10月、わが国は2050年のカーボンニュートラル(CN)達成を宣言。企業にとっても脱炭素社会の実現に向けた変革、グリーントランスフォーメーション(GX)は喫緊の課題だ。CN宣言を達成するため、日本企業は世界を相手に資本投入を呼び込む競争に勝たなければならない。求められる行動、変革について、栗原美津枝委員長が語った。

約半数の企業が2050年CN達成宣言 具体的な課題が見えてきたか

政府が「2050年カーボンニュートラル(CN)宣言」を発表してから2年以上が経過し、各企業の取り組みが加速しています。経済同友会会員所属企業を対象にアンケート調査を実施(22年12月)したところ、50年までのCN達成を宣言した企業が55%、そのロードマップも策定した企業が43%となり、21年実施の調査と比較して着実に増加傾向にあります。

しかし、約半数の企業はまだ宣言をしていません。また、先行する企業でも、実現のための具体的な課題は明確になってきたものの、2030年までの実行の道のりも容易でないことに加え、ゴールへのロードマップの難しさを実感しているのが現状です。CN達成の難しさは、従来の延長線上にない新技術が必要であり、社会システムの大変革を実装することにあります。

こうした難しさを克服し、成長に変えていくためには、企業自身が大きな変革に果敢に挑戦する覚悟が必要です。

業種や企業で取り組みは多種多様ですが、今回の提言では経営変革に重点を置き、多くの企業が共通して取り組むべきことを提言に盛り込みました。

企業自身が取り組むべき五つの変革

1点目は全ての企業でビジョン、ロードマップを策定すること。そして、それらをサプライチェーン全体で共有し、連携を開始することが肝要です。

2点目は全社的な体制として脱炭素化の責任者を置くこと。チーフ・カーボンニュートラル・オフィサー(CCNO)の新設やチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)の活用によって、責任を持って全社を指揮し、脱炭素の結果にコミットする。そうした踏み込んだ仕組みが必要ではないでしょうか。

3点目が人材面で、グリーンに関する専門性を持った「G人材」と共に、トランスフォーメーションを担う「X人材」の育成にも注力すべきという点。また、企業間、官民をまたいだ人材交流を通じて人材の多様性を広げることも提言しています。

4点目は一企業の枠を超えた協業。

既存分野では競合する他社とも、新分野では協業することがあり得ます。また、クリーンテック分野は、かつて日本が先行していましたが、いまや世界の後塵を拝しているという危機感が高まっています。官民挙げての支援、またアカデミアと企業の連携で、従来とは異なる協業を創ることが重要です。

5点目に企業が起点となって脱炭素のモメンタムを作るということ。社員一人ひとりの意識を高め、企業年金がESG投資に向かいやすくなる効果も期待します。取引先への波及も必要です。CN実現にはこうした企業起点の取り組みが不可欠です。

一方で、その実効性を高めるには、外部環境を整える必要もあります。こうした環境の整備が企業のGX投資の効果や経済的リターン、ひいては将来の成長性を大きく左右することになります。

「ネガティブエミッション」に 日本の突破口がある

提言としてより明確に発信したのが「ネガティブエミッション」です。CO₂を吸収する資源として特に森林に着目し、

栗原 美津枝 委員長
価値総合研究所 取締役会長

一橋大学法学部卒業後、1987年日本開発銀行に入行。銀行統合業務、M&Aアドバイザー業務等を経て、08年米国スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー。帰国後同財務部次長、医療・生活室長を経て、13年企業金融第6部長、15年常勤監査役、20年価値総合研究所取締役会長に就任。2015年経済同友会入会、19年度学校と経営者の交流活動推進委員会委員長、20年度より副代表幹事、環境・資源エネルギー(21年度より環境・エネルギー)委員会委員長。



提言概要 (3月9日発表)

カーボンニュートラル実現のための 企業行動の変革と環境整備

～イノベーション&トランジションを実現するGX推進のために～

わが国の2050年カーボンニュートラル(CN)宣言から2年以上が経過し、2030年までの排出削減目標の設定、2050年CN達成の宣言をする企業は年々増加している。しかし、具体的な道のりには不確実な要素が多く、それらの達成が確約されているわけではない。いま求められているのは、2030年に向けた

速やかな実行、2050年への非連続なイノベーション、その間の着実なトランジション実施、という長期にわたる多数のパスへの挑戦である。これらの実現に向けて必要な、企業の経営変革と、それを支える環境整備について整理した。

提言のポイント

1. 目指すべき2050年の将来像の共有

- ①国は目指すべき2050年の日本の将来像を提示し、広く共有する。これにより、国民の行動変容が起り、企業のリスクの高い挑戦が促進される。
- ②国は、将来像の策定・実行にコミットし広範な関連省庁に対し強力な権限を持った「2050CN実現担当大臣」および行政上の実行体制を設置する。

2. GX推進に不可欠な視点・覚悟

- ①企業経営者はCNを事業継続のため不可欠な対応かつ成長の機会と捉え、長期的視点での抜本的な経営変革を実行する。
- ②国は変革による成長と痛み(国民全体が負う環境負荷コストの負担、産業構造の変化による労働移動の発生など)について、国民にデータを示して共有する。
- ③産業の国際競争力維持・強化、国際ルール作り、経済安全保障の観点から、戦略的にグローバルな競争と協調に取り組む。

3. 企業経営を変革させる具体的な取り組み

- ①全企業がCN達成に向けたビジョンと、事業戦略と整合性が取れ科学的根拠に基づく具体的なロードマップの策定に取り組む。
- ②「チーフ・CN・オフィサー」もしくは「チーフ・サステナビリティ・オフィサー」を設置するなど、CNに対する責任の所在を明確にし、グループ全社を一元的に指揮する。同時に、脱炭素化の成果を人事評価に反映する仕組みなどを整備する。
- ③グリーンに関する専門性を持った「G人材」と、それを新たな価値に転換する「X人材」を育成する。多様な人材が異業種と協業、または官民、大企業・スタートアップを行き来できる人材の流動化を進める。
- ④企業は既存の枠組を大きく超えて、多様な主体とのさらなる協業を進める。特に国内外のクリーンテックとの連携を加速する。
- ⑤企業が起点となり、社員教育を通じた啓発、企業年金におけるESG投資促進、中小企業

を中心としたサプライチェーンへのCN戦略策定支援など、ステークホルダーへの脱炭素モメンタム波及に取り組む。

4. 環境整備のための具体的な取り組み

- ①革新的技術の開発・実装に向け、多排出産業だけでなくクリーンテックにも財政支援を行う。同時に、現実的なトランジション実施のため、官民共同で国際規格化を推進する。またCN化に伴う産業構造の転換にあたっては、企業によるリスクリング、国や地域による移行支援政策を行い、労働移動を包摂的かつ円滑に進める。
- ②カーボンフットプリントの早期標準化を進め消費者の行動変容を促すとともに、カーボンプライシングの導入と併せた既存エネルギー税制の抜本的見直しを行う。
- ③CO₂排出をゼロに抑えることは極めて困難なため、CO₂を吸収・固定する森林や、CO₂を回収・再利用・貯留するCCS/CCUSなど、ネガティブエミッションの実装加速に向けたルール整備・技術開発を推進する。
- ④クリーン電力の供給増加に向けて、再エネの最大限の導入加速、原子力の活用と長期戦略策定により、ゼロエミッション電源の拡大を進める。併せて、太陽光発電などの変動性再エネに対応した送電網インフラの新設・増強に対して財政支援を行う。また、継続的に電力システムの改善を図り、持続可能な電力市場を育成する。

5. 各施策を支える投資とファイナンス

企業は、トランジションを含めたCNへの取り組みと企業価値向上のストーリーについて金融と対話し、国際的な開示要請にも応えるなど、優良なファイナンスとエンゲージメントを引き出す努力が必要である。

固定化や再植林などの森林投資を呼び掛けています。森林の評価ルールの整備や、森林クレジットや森林ファンド等を通じた森林価値の可視化、資金循環する仕組みの促進も取り上げました。また、CCU・CCUSといったCO₂の回収・再利用・貯留技術を実装していく必要性も訴えました。

これまでは世界的にもCO₂をいかに出さないかに重きが置かれてきましたが、トータルで実質排出ゼロにしているための技術開発や社会実装こそ、日本が競争力を高める突破口であり、アジア諸国の脱炭素化にも貢献できる道なのではないでしょうか。

各施策を支える投資には、2050年までに累計400兆円強が必要とされています。しかし、CNを経済成長に結び付けていくには、それに加えてブランド形成や人的資本投資などの無形固定資産への投資が鍵になると考えます。世界で勝てるビジネスを創るために、トランジションの道のりを含めて情報開示を行い、優良なファイナンスとエンゲージメントを金融から引き出す努力もしていこうではありませんか。



詳しくはコチラ